

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	株式会社いなげや
【英訳名】	INAGEYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 正 敏
【本店の所在の場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役IR担当兼財務部長 山下 尚 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役IR担当兼財務部長 山下 尚 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計期間	第64期 第1四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	52,035	52,312	211,966
経常利益 (百万円)	283	807	4,071
四半期純損失()又は 当期純利益 (百万円)	1,219	250	773
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,420	244	420
純資産額 (百万円)	42,311	43,083	43,797
総資産額 (百万円)	79,065	80,946	81,160
1株当たり四半期純損失金額 ()又は当期純利益金額 (円)	26.25	5.39	16.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.4	53.0	53.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第63期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第63期第1四半期連結累計期間および第64期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 商品及び製品(ドラッグストア事業の商品は除く)の評価方法は、従来、主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より売価還元法による管理システムを組み込んだコンピューターシステムの整備を契機に生鮮食品等(センター商品を含む)以外の商品の評価を売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。この会計方針の変更は、前連結会計年度末よりコンピューターシステムが稼働しているため、当連結会計年度の期首における遡及適用による累積的影響額の算定は可能であるものの、前連結会計年度の期首における累積的影響額を算定することが実務上不可能であるため、売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に基づく当第1四半期連結会計期間の期首の商品及び製品の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における商品及び製品の帳簿価額の差額を元に算定した累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首残高に反映しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はございません。

また、主要な関係会社についても異動はございません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはございません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はございません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する予想、見積り等の事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、先行きに不確実性やリスクを含んでいるため、将来生じる結果と異なることがありますので、ご留意ください。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により生産や輸出が減少し、企業収益や設備投資の動向も鈍化するなど厳しい状況にあります。小売業界におきましても、雇用不安や所得の伸び悩みなどから消費マインドは冷え込み、一方で放射能による食品の安全への懸念が高まる中、業種業態を超えた競争の激化も相まって厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様から支持される店づくりを目指し、店舗運営体制のさらなる強化に取り組み、より質の高いチェーンストア経営を進めてまいりました。また、大震災直後から地域のライフラインとしての役割を果たすべく安定した商品の調達と供給に努めるとともに、グループ店舗での募金活動や義援金の寄付、被災地への支援物資の提供などを行ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益が542億96百万円（前年同四半期比0.5%増）、売上高が523億12百万円（同0.5%増）になりました。売上高の増加と売上総利益率の向上により、売上総利益が142億2百万円（同3.8%増）と増加し、販売費及び一般管理費がほぼ前年並みになった結果、営業利益は6億94百万円（同266.0%増）、経常利益は8億7百万円（同185.5%増）となりました。最終損益は減損損失10億25百万円を計上したことなどにより2億50百万円の四半期純損失（前年同四半期は12億19百万円の四半期純損失）になりました。

当社グループにおけるセグメント別の状況は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

新中期2ヶ年経営計画のもと、安定した収益性の堅持に努め、経営基盤の充実をはかるとともに、新たな顧客の創造に取り組んでおります。

販売面では、お客様視点での売場づくりを目指し、よりお客様ニーズに沿った販売計画の立案とその計画に基づいた売場展開やメニュー提案をすすめ、また、営業政策である「価格だけに頼らない、楽しい、美味しそうな、鮮度感あふれる商品づくり・売場づくり」の具現化を目指しております。さらに、「ing・fan（アイエヌジー・ファン）カード」を活用した当社独自のポイントシステムによる販売促進を強化するなど、継続的な固定客拡大に努めております。

設備面では、本年6月、当社初のエキナカに出店したブルーミングブルーミー狭山市駅店（埼玉県狭山市）ならびに同月調布仙川店（東京都調布市）の2店舗を新設し、当第1四半期連結会計期間末での店舗数は127店舗となりました。また、既存店におきましては、営業政策を徹底すべく立川幸店（東京都立川市）など計3店舗の改装を実施し、さらに、小型店のビジネスモデルと位置付けている「ina（い～な）21」への改装を江戸川船堀店（東京都江戸川区）に実施するなど活性化をすすめてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、既存店売上高は前年同四半期比0.8%減でしたが、新店が売上高に寄与した結果、435億22百万円（前年同四半期比0.8%増）とわずかながら増収となり、セグメント利益は3億78百万円（同253.4%増）となりました。

[ドラッグストア事業]

主力商品の販売強化に継続的に取り組むなど収益力の改善に努めてまいりました。

設備面では、本年5月に足立舎人店（東京都足立区）、同年6月に調布仙川店（東京都調布市）の2店舗を新設し、当第1四半期連結会計期間末時点での店舗数は100店舗になりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、既存店売上高が前年同四半期比4.3%減と厳しい状況で推移しましたが、新店が売上高に寄与した結果、83億81百万円（前年同四半期比0.6%減）となり、セグメント利益は1億56百万円（前年同四半期は10百万円のセグメント損失）となりました。

[その他]

デイリー食品を製造している㈱サンフードジャパンは、原材料の見直し、製造工程の見直しを進めて効率経営に取り組んでまいりました。ショッピングセンターの運営・管理、警備・清掃などを行っている㈱サビアコーポレーションは、テナントの入替による活性化や業務の効率化を進めてまいりました。店舗および附属設備の建設・保守管理を行っている㈱トスにおきましては、当社グループ各社に対してローコスト店舗づくりなど積極的な提案を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4億9百万円（前年同四半期比0.1%増）、セグメント利益は2億36百万円（同108.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ2億13百万円減少し、809億46百万円となりました。

流動資産は、5億82百万円減少し、265億19百万円になりました。これは主に、現金及び預金が41億20百万円減少、その他の流動資産（未収入金など）が19億7百万円減少した一方で、余資の運用である有価証券が49億59百万円増加、商品及び製品が5億32百万円増加したことによるものです。

固定資産は、3億69百万円増加し、544億27百万円になりました。これは主に、繰延税金資産が4億51百万円増加したことによるものです。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ4億99百万円増加し、378億63百万円になりました。

流動負債は、4億97百万円増加し、261億87百万円になりました。これは主に、買掛金が2億35百万円増加、短期借入金が6億22百万円増加、その他の流動負債（未払費用など）が11億32百万円増加した一方で、未払法人税等が10億66百万円減少、ポイント引当金が3億85百万円減少したことによるものです。

固定負債は、2百万円増加し、116億75百万円になりました。これは主に、長期借入金が4億72百万円減少した一方で、資産除去債務が1億6百万円増加、その他の固定負債（リース債務など）が3億42百万円増加したことによるものです。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末と比べ7億13百万円減少し、430億83百万円になりました。これは主に、四半期純損失で2億50百万円、配当金の支払で3億48百万円、会計方針の変更による累積的影響額で1億20百万円減少したことにより利益剰余金が7億19百万円減少したためです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント下がり、53.0%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更または新たに生じた課題はございません。

(4) 研究開発活動

該当事項はございません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

販売実績

当第1四半期連結累計期間における売上高の内訳をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	増減率(%)
スーパーマーケット事業(百万円)	43,194	43,522	0.8
ドラッグストア事業(百万円)	8,431	8,381	0.6
報告セグメント計(百万円)	51,626	51,903	0.5
その他(百万円)	408	409	0.1
合計(百万円)	52,035	52,312	0.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

当第1四半期連結累計期間における仕入高の内訳をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	増減率(%)
スーパーマーケット事業(百万円)	31,732	31,999	0.8
ドラッグストア事業(百万円)	6,802	6,644	2.3
報告セグメント計(百万円)	38,534	38,644	0.3
その他(百万円)	279	210	24.5
合計(百万円)	38,814	38,854	0.1

- (注) 1. 金額は実際仕入価額によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設が、当第1四半期連結累計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備名	設備の 内容	投資金額	売場面積 (㎡)	着工及び 完了年月		年間売上 予定額 (百万円)
							着工	完了	
㈱いなげや・ ㈱クックサン	埼玉県 狭山市	スーパーマ ーケット事業	ブルーミングブ ルーミー狭山市駅 店	新設店舗	208	908	平成23年 2月	平成23年 6月	1,380
	東京都 調布市		調布仙川店	新設店舗	1,234	2,212	平成22年 9月	平成23年 6月	1,550
	東京都 立川市		新生鮮センター	物流センター	340	7,600	平成22年 10月	平成23年 5月	
㈱ウェルパーク	東京都 足立区	ドラッグスト ア事業	足立舎人店	新設店舗	83	652	平成23年 1月	平成23年 5月	330
	東京都 調布市		調布仙川店	新設店舗	12	597	平成23年 5月	平成23年 6月	350

- (注) 1. 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であります。

2. 年間売上予定額には、消費税等は含まれておりません。

面積は建物床面積であり、前連結会計年度中に完成した新青果センターの面積を含んでおります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,381,447	52,381,447	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株で あります。
計	52,381,447	52,381,447		

(注)平成23年5月24日開催の取締役会における決議に基づき、平成23年8月1日付をもって、単元株を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はございません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はございません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はございません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		52,381		8,981		13,598

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はございません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,941,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,166,000	46,166	
単元未満株式	普通株式 274,447		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	52,381,447		
総株主の議決権		46,166	

(注) 自己株式5,941,503株のうち、5,941,000株については、「完全議決権株式(自己株式等)」に記載し、503株については「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社いなげや (自己株式)	東京都立川市栄町六丁目 1番地の1	5,941,000		5,941,000	11.34
計		5,941,000		5,941,000	11.34

2 【役員の状況】

該当事項はございません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,793	6,672
売掛金	1,440	1,368
有価証券	1,490	6,449
商品及び製品	6,971	7,503
仕掛品	2	11
原材料及び貯蔵品	226	237
その他	6,183	4,276
貸倒引当金	5	0
流動資産合計	27,102	26,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,558	13,780
土地	16,002	16,002
その他(純額)	3,534	3,347
有形固定資産合計	33,095	33,130
無形固定資産	2,727	2,713
投資その他の資産		
投資有価証券	3,597	3,599
差入保証金	11,306	11,400
その他	3,339	3,588
貸倒引当金	7	5
投資その他の資産合計	18,234	18,582
固定資産合計	54,057	54,427
資産合計	81,160	80,946
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,462	14,697
短期借入金	-	622
1年内返済予定の長期借入金	2,044	2,004
未払法人税等	1,348	281
役員賞与引当金	30	30
ポイント引当金	970	585
その他	6,833	7,966
流動負債合計	25,689	26,187
固定負債		
長期借入金	4,857	4,384
退職給付引当金	1,084	1,109
資産除去債務	2,695	2,802
その他	3,036	3,378
固定負債合計	11,673	11,675
負債合計	37,363	37,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	26,526	25,807
自己株式	6,116	6,117
株主資本合計	42,989	42,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	627	629
その他の包括利益累計額合計	627	629
少数株主持分	180	184
純資産合計	43,797	43,083
負債純資産合計	81,160	80,946

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	54,047	54,296
売上高	52,035	52,312
売上原価	38,348	38,110
売上総利益	13,686	14,202
営業収入	2,012	1,984
営業総利益	15,699	16,186
販売費及び一般管理費	15,509	15,492
営業利益	189	694
営業外収益		
受取利息	27	20
受取配当金	43	39
その他	61	82
営業外収益合計	132	142
営業外費用		
支払利息	33	29
その他	6	0
営業外費用合計	39	29
経常利益	283	807
特別損失		
固定資産処分損	95	4
減損損失	364	1,025
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,546	-
その他	33	-
特別損失合計	2,039	1,029
税金等調整前四半期純損失()	1,756	
法人税、住民税及び事業税	130	249
法人税等調整額	611	225
法人税等合計	481	24
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,274	246
少数株主利益又は少数株主損失()	55	4
四半期純損失()	1,219	250

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,274	246
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	146	1
その他の包括利益合計	146	1
四半期包括利益	1,420	244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,365	248
少数株主に係る四半期包括利益	55	4

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(たな卸資産の評価方法の変更)

商品及び製品(ドラッグストア事業の商品は除く)の評価方法は、従来、主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より売価還元法による管理システムを組み込んだコンピューターシステムの整備を契機に生鮮食品等(センター商品を含む)以外の商品の評価を売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。これは、たな卸資産の評価を通じて月次損益及び期間損益をより迅速かつ適正に算定するためのものであります。

この会計方針の変更は、前連結会計年度末よりコンピューターシステムが稼働しているため、当連結会計年度の期首における遡及適用による累積的影響額の算定は可能であるものの、前連結会計年度の期首における累積的影響額を算定することが実務上不可能であるため、売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に基づく当第1四半期連結会計期間の期首の商品及び製品の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における商品及び製品の帳簿価額の差額を元に算定した累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首残高に反映しております。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結会計期間末における商品及び製品が2億61百万円減少し、当第1四半期連結累計期間の売上原価が57百万円増加しており、その結果、営業利益及び経常利益がそれぞれ57百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が57百万円増加、少数株主損益調整前四半期純損失及び四半期純損失がそれぞれ34百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

また、当第1四半期連結会計期間の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、利益剰余金の遡及適用後の期首残高は1億20百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額は0円74銭増加しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	648百万円	659百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	348	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	348	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,194	8,431	51,626	408	52,035	-	52,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	1,589	1,590	1,590	-
計	43,195	8,431	51,627	1,998	53,625	1,590	52,035
セグメント利益又は 損失()	107	10	97	113	210	20	189

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業、食品製造業、建設業を営んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スーパーマーケット事業」および「ドラッグストア事業」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び環境の変化に伴い収益構造の悪化が著しい店舗等における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。そのセグメント別減損損失の金額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	スーパーマーケット事業	ドラッグストア事業	合計
減損損失	244	119	364

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,522	8,381	51,903	409	52,312		52,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	2,703	2,703	2,703	
計	43,522	8,381	51,904	3,112	55,016	2,703	52,312
セグメント利益	378	156	535	236	771	76	694

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業、食品製造業、建設業、店舗支援業務の請負を営んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（たな卸資産の評価方法の変更）

商品及び製品（ドラッグストア事業の商品は除く）の評価方法は、従来、主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より売価還元法による管理システムを組み込んだコンピューターシステムの整備を契機に生鮮商品等（センター商品を含む）以外の商品の評価を売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。これは、たな卸資産の評価を通じて月次損益及び期間損益をより迅速かつ適正に算定するためのものであります。

これにより、従来の方法と比べて、スーパーマーケット事業のセグメント利益が57百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「スーパーマーケット事業」および「ドラッグストア事業」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び環境の変化に伴い収益構造の悪化が著しい店舗等における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。そのセグメント別減損損失の金額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	スーパーマーケット事業	ドラッグストア事業	合計
減損損失	916	108	1,025

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	26円25銭	5円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	1,219	250
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	1,219	250
普通株式の期中平均株式数(株)	46,449,732	46,439,837

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

2【その他】

該当事項はございません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

株式会社いなげや
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 保 有 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いなげや及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等の注記に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、生鮮食品等（センター商品を含む）以外の商品の評価を売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。